



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッド株式会社

コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務システム本部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1115

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,873	16.0	6,557	37.9	5,937	28.7	2,455	11.8
22年3月期	45,598	14.5	4,753	157.9	4,615	340.9	2,195	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,653百万円 (9.9%) 22年3月期 2,414百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	80.58	80.29	3.8	6.8	12.4
22年3月期	72.18	72.04	3.5	5.6	10.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	89,026	65,013	72.8	2,124.26
22年3月期	85,586	63,272	73.7	2,073.30

(参考) 自己資本 23年3月期 64,774百万円 22年3月期 63,113百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,247	△1,469	△1,139	13,721
22年3月期	6,097	△7,510	△925	14,847

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,065	48.5	1.7
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,066	43.4	1.7
24年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		27.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	15.0	3,200	10.8	3,100	27.3	1,700	48.7	55.80
通期	58,000	9.7	7,200	9.8	7,200	21.3	3,900	58.9	128.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	31,682,526 株	22年3月期	31,682,526 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,189,725 株	22年3月期	1,241,365 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	30,467,670 株	22年3月期	30,422,120 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,260	17.0	6,482	45.0	6,456	43.3	3,122	50.0
22年3月期	37,817	18.7	4,469	215.6	4,506	278.0	2,081	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	102.48	102.11
22年3月期	68.43	68.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	79,095		66,021		83.4	2,162.27		
22年3月期	75,144		63,721		84.7	2,092.02		

(参考) 自己資本 23年3月期 65,933百万円 22年3月期 63,683百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	13.9	3,400	20.4	3,500	25.4	2,000	29.8	65.64
通期	47,000	6.2	7,100	9.5	7,200	11.5	4,000	28.1	131.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年2月4日付「パラマウントベッドホールディングス株式会社との株式交換による持株会社体制への移行に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、平成23年10月1日を効力発生日として、パラマウントベッドホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施する予定ですが、「2. 配当の状況」につきましては、本日現在の当社の資本関係を前提に算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(8) 表示方法の変更 .....	20
(9) 追加情報 .....	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	27
(退職給付関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	32
(企業結合等関係) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
(開示の省略) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	41
6. その他 .....	41
(1) 役員の異動 .....	41
(2) その他 .....	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は回復基調で推移してまいりましたが、下期に入ってから円高進行による輸出の減少等により、景気の足踏み状態が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

当社グループに係る医療業界におきましては、平成22年4月からの診療報酬が10年ぶりにプラス改定となりました。医療の質の向上を目指して、救急や産科、小児、外科医療などに財源を手厚くしたほか、病院勤務医の負担軽減を目的として入院医療などについても報酬が引き上げられました。

高齢者福祉分野におきましては、都市型ケアハウス、高齢者向け賃貸住宅等の面積基準の引き下げや、特別養護老人ホームの相部屋の容認など、不足している高齢者向け介護施設の新規開設を促すための施策が打ち出されたことなどにより市場が活発化し、ベッド等の需要も高まりました。

このような国内の事業環境の中、当社グループでは新製品の開発・販売や流通及びメンテナンスサービスビジネスの拡大などに努めた結果、施設向け販売は、医療施設・高齢者施設ともに売上を伸ばし、また、在宅介護市場向け販売も前年度に引き続き順調に推移しました。

製品の開発・販売面におきましては、高機能床ずれ防止エアマットレス「ここちあ」、高齢者施設向けベッド「カリストエールシリーズ」、透析室向けベッド「R'fone(アルフォーネ)シリーズ」などを発売、さらに医療施設向けベッド「メーティスシリーズ」をモデルチェンジいたしました。

海外展開におきましては、アラブ首長国連邦・ドバイに駐在員事務所を、タイ王国・バンコクに販売会社を設立したほか、中国向け及びアジア向け医療用ベッドの新製品をそれぞれ開発しております。

当連結会計年度の業績につきましては、まず、ユーザー別売上(単体ベース)を見ますと、施設向けは高齢者施設向けの新規需要や医療施設向けの更新需要の拡大が牽引し、前年度に比べ29.3%増加いたしました。一方、在宅向けは平成21年4月に発売した「楽匠Sシリーズ」の新製品効果が一巡したものの、引き続き順調に推移し、同3.1%減となりました。

連結子会社の業績につきましては、各社おおむね予定通りに推移いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	22,833	25,376	11.1
マットレス	3,089	3,889	25.9
病室用家具	3,319	3,995	20.4
医療用器具備品	2,772	2,840	2.5
その他	10,302	12,010	16.6
レンタル	3,281	4,761	45.1
合計	45,598	52,873	16.0

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比72億75百万円増(16.0%増)の528億73百万円となりました。

利益につきましては、国内の施設向け販売好調による売上増及び増産による生産効率の向上などにより、営業利益は前年度比18億3百万円増(37.9%増)の65億57百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、為替差損等の影響で営業外費用が前年度に比べ4億72百万円増加したものの、前年度比13億22百万円増(28.7%増)の59億37百万円、当期純利益は震災関連費用や投資有価証券評価損などを特別損失として計上しましたが、前年度比2億59百万円増(11.8%増)の24億55百万円となりました。

②次期の見通し

次期の国内経済は、東日本大震災の復旧・復興に向けた各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しが期待される一方で、電力供給の制約や原油価格の上昇など、依然先行きは不透明な状況となっております。

医療・介護業界におきましては、平成24年4月に実施される診療報酬の改定及び介護保険制度の改正に向けての議論が活発化しており、その動向が注目されるところであります。

このような事業環境のもとで、当社グループでは、平成23年2月4日に発表いたしました通り、平成23年10月1日付での持株会社体制移行の計画を進めております。グループの経営基盤を強化するとともに、国内外の事業の多角化を進め、グループ全体の更なる成長を目指します。①グループ戦略機能の強化、②機動的な組織運営体制の構築、③グループ内人材の育成、④きめ細かな顧客サービスの提供などに重点的に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

また、自然災害等による操業停止リスクを回避するために海外子会社との連携をさらに強化し、世界最適生産体制を構築してまいります。

通期の業績につきましては、売上高580億円、営業利益72億円、経常利益72億円、当期純利益39億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億2500万円減少し137億2100万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は12億4700万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益51億6500万円、減価償却費36億6500万円、仕入債務の増加額16億9100万円等の増加と、法人税等の支払額34億4800万円、売上債権の増加額29億7500万円、リース債務の支払額13億1600万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は14億6900万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額52億7000万円、有形固定資産の取得による支出額20億2800万円等の減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額60億7200万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は11億3900万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	85.5	81.8	77.1	73.7	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.3	52.8	49.6	65.1	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	20.3	163.0	124.3	608.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	104.3	15.7	29.1	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割等による実質的な増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。配当性向といたしましては、連結当期純利益の30%を目途としております。

当期の配当につきましては、安定的、継続的な利益還元の観点から、期末配当は一株当たり20円とし、年間配当金については一株当たり35円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、一株当たり35円（中間配当一株当たり15円）を予定しております。

なお、当社は平成23年10月1日を効力発生日として、パラマウントベッドホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施する予定ですが、株式交換の効力発生後、当社が次期中間配当を行った場合においては、パラマウントベッドホールディングス株式会社は、平成23年9月30日時点の同社株主に対し、当社における一株当たり中間配当と同額の中間配当を実施する予定であると同っております。また、パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年3月期末時点における配当は、当社の配当予想と同額になる方針と同っております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクとなると考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等リスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下ベッド）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設、ならびに介護保険制度における要介護者のいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的規制のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されているものではありませんが、制度変更や定期的な上記公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、国内では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループは、資材等の調達において特殊なものがあるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり供給不足が生じタイムリーに調達できなくなった場合、これらの要因により、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づき製造しております。しかしながら、製品等に欠陥が全く発生しないという保証はありません。もし大規模な無償交換（リコール）につながる製品等の欠陥が生じた場合、多大な費用が必要となり会社の信用も低下することが予想されるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

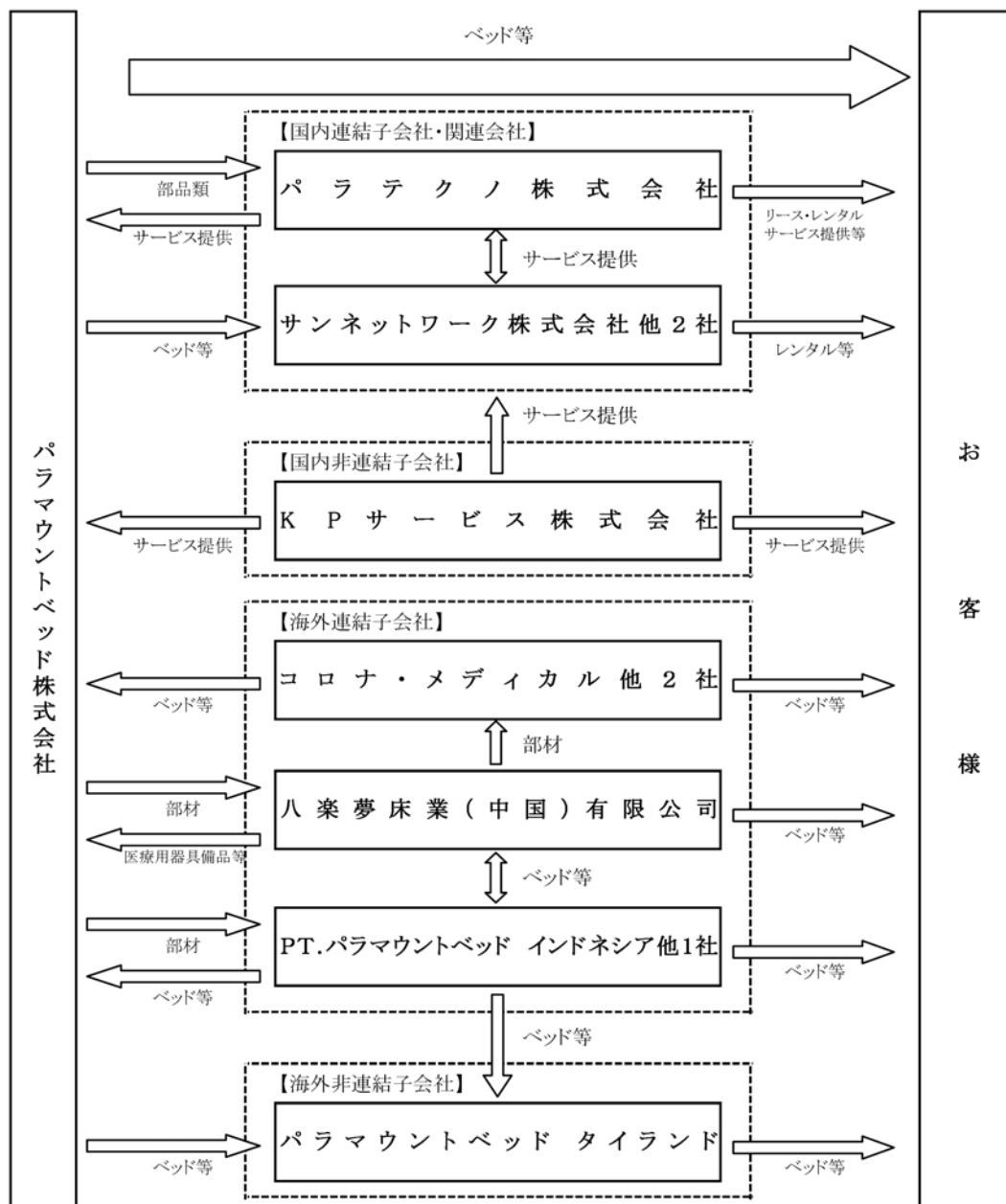
当社グループは、当社及び子会社10社（パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社、K Pサービス株式会社、パラマウントベッドタイランド、P T. パラマウントベッドインドネシア他1社、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル他2社）及び関連会社2社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。サンネットワーク株式会社他関連会社2社は福祉用具のレンタル卸等を行っております。K Pサービス株式会社は損害保険代理店業を行っております。

コロナ・メディカルは、主に八楽夢床業（中国）有限公司から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。八楽夢床業（中国）有限公司とP T. パラマウントベッドインドネシア他1社は、当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラマウントベッドタイランドは、医療福祉用ベッド等の販売をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来半世紀余、医療用ベッドのパイオニアとして、患者の療養環境の向上のみならず看護職の業務改善に資する製品を開発してまいりました。また高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は医療や介護の保険制度の枠組みが大きく変化しつつありますが、それらの変化に適応しつつ、「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します」という企業理念に基づき、業容の拡大を図り業績の向上をめざしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、一株当たり当期純利益 (EPS) を重要な経営指標の一つとし、中期的にはEPS150円の回復を目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、次の三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開してまいります。

##### ①既存事業の維持・拡大

当社は創業以来、公的保険制度のもとで、中核事業である、医療用ベッド及び付帯製品の開発・製造に取り組んでまいりました。近年は社会保障費の伸びが抑制される中で、医療の高度化・IT化、病院の患者在院日数の短縮化や病床数の減少などが見込まれています。当社は、こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

##### ②事業のグローバル化 (海外事業の強化)

当社は、海外初の生産拠点であるインドネシア工場の新設以来、この10年余にわたり、海外事業を強化してまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化はもとより、インドネシア、中国、フランスの3か国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして世界最適生産体制の構築をめざします。

##### ③新規事業の取り組み

福祉用具レンタル卸事業やベッド等のメンテナンスサービス事業など、当社の強みを生かした新規事業の取り組みを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前記 (3) を踏まえて、当社が取り組むべき主な課題は、次のとおりであります。

- ①国内外のさまざまな規格を満たした、ご利用者の安全・安心に資する製品の開発
- ②福祉用具レンタル卸の子会社との連携強化
- ③病院のIT化への対応
- ④資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑤世界各国に対応した製造品質の確保
- ⑥法令遵守、内部統制の徹底
- ⑦人材の育成・確保

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成23年2月4日開催の当社取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、パラマウントベッドホールディングス株式会社 (平成23年2月3日に、木村興産株式会社より商号変更。以下「パラマウントベッドホールディングス」といいます) を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、持株会社体制に移行することを決議し、パラマウントベッドホールディングスとの間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成23年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会での承認および平成23年5月下旬に開催予定のパラマウントベッドホールディングス定時株主総会での承認を前提としており、本株式交換の実施により当社株式は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様が新たに交付されるパラマウントベッドホールディングス株式につきましては、パラマウントベッドホールディングスがテクニカル上場を申請し、平成23年10月1日に上場することを予定しておりますので、実質的に株式の上場を維持する方針であります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,874	11,222
受取手形及び売掛金	12,857	15,483
リース債権及びリース投資資産	1,759	2,156
有価証券	8,557	7,994
商品及び製品	3,077	3,704
仕掛品	224	316
原材料及び貯蔵品	1,227	1,336
繰延税金資産	828	900
その他	398	349
貸倒引当金	△61	△79
流動資産合計	42,743	43,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,600	25,016
減価償却累計額	△15,257	△15,838
建物及び構築物(純額)	9,343	9,177
機械装置及び運搬具	7,242	7,012
減価償却累計額	△5,342	△5,324
機械装置及び運搬具(純額)	1,899	1,687
土地	8,170	8,501
リース資産	608	546
減価償却累計額	△279	△367
リース資産(純額)	328	178
賃貸資産	7,331	10,440
減価償却累計額	△1,756	△2,980
賃貸資産(純額)	5,574	7,459
建設仮勘定	183	57
その他	6,883	7,281
減価償却累計額	△5,842	△6,156
その他(純額)	1,041	1,124
有形固定資産合計	26,542	28,187
無形固定資産		
のれん	499	459
その他	2,145	1,889
無形固定資産合計	2,644	2,348
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,669	※2 9,799
繰延税金資産	1,538	1,924
その他	3,568	3,492
貸倒引当金	△119	△109
投資その他の資産合計	13,655	15,106
固定資産合計	42,843	45,642
資産合計	85,586	89,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,057	6,514
短期借入金	617	701
リース債務	1,758	1,998
未払法人税等	2,275	2,004
賞与引当金	873	1,053
役員賞与引当金	85	97
その他	3,077	3,275
流動負債合計	13,745	15,644
固定負債		
長期借入金	248	124
リース債務	4,957	4,717
退職給付引当金	2,118	2,502
環境対策引当金	44	47
その他	1,200	975
固定負債合計	8,568	8,368
負債合計	22,313	24,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	52,846	54,235
自己株式	△3,380	△3,277
株主資本合計	63,333	64,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△119	△28
為替換算調整勘定	△100	△22
その他の包括利益累計額合計	△220	△51
新株予約権	37	88
少数株主持分	121	150
純資産合計	63,272	65,013
負債純資産合計	85,586	89,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	45,598	52,873
売上原価	※1, ※3 26,802	※1, ※3 30,111
売上総利益	18,795	22,762
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,042	※2, ※3 16,205
営業利益	4,753	6,557
営業外収益		
受取利息	98	98
受取配当金	43	43
為替差益	36	—
保険金収入	55	40
スクラップ売却益	—	47
その他	82	78
営業外収益合計	316	307
営業外費用		
支払利息	209	202
為替差損	—	377
投資事業組合運用損	166	168
匿名組合投資損失	54	114
その他	24	63
営業外費用合計	455	927
経常利益	4,615	5,937
特別利益		
投資有価証券売却益	61	14
固定資産売却益	※4 1	※4 27
その他	—	5
特別利益合計	63	47
特別損失		
投資有価証券償還損	—	94
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	—	140
固定資産除売却損	※5 106	※5 54
事業構造改善費用	※6 301	※6 148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76
災害による損失	—	※7 305
特別損失合計	423	819
税金等調整前当期純利益	4,255	5,165
法人税、住民税及び事業税	2,624	3,200
法人税等調整額	△634	△529
法人税等合計	1,990	2,670
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,495
少数株主利益	68	39
当期純利益	2,195	2,455

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	90
為替換算調整勘定	—	67
その他の包括利益合計	—	158
包括利益	—	2,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,623
少数株主に係る包括利益	—	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,591	6,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,591	6,591
資本剰余金		
前期末残高	7,276	7,276
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	7,276	7,276
利益剰余金		
前期末残高	51,671	52,846
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△1,065
当期純利益	2,195	2,455
自己株式の従持信託への譲渡	△109	—
当期変動額合計	1,174	1,389
当期末残高	52,846	54,235
自己株式		
前期末残高	△3,539	△3,158
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の従持信託への譲渡	382	—
当期変動額合計	381	△2
当期末残高	△3,158	△3,160
自己株式(従持信託所有分)		
前期末残高	—	△222
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	△273	—
自己株式の従持信託からの売却	51	105
当期変動額合計	△222	105
当期末残高	△222	△116
自己株式合計		
前期末残高	△3,539	△3,380
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の従持信託への譲渡	382	—
自己株式の従持信託の譲受	△273	—
自己株式の従持信託からの売却	51	105
当期変動額合計	158	103
当期末残高	△3,380	△3,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,000	63,333
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△1,065
当期純利益	2,195	2,455
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の従持信託への譲渡	273	—
自己株式の従持信託の譲受	△273	—
自己株式の従持信託からの売却	51	105
当期変動額合計	1,333	1,492
当期末残高	63,333	64,825
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△330	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	90
当期変動額合計	211	90
当期末残高	△119	△28
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△42	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	78
当期変動額合計	△57	78
当期末残高	△100	△22
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△373	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	168
当期変動額合計	153	168
当期末残高	△220	△51
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	50
当期変動額合計	37	50
当期末残高	37	88
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	163	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	29
当期変動額合計	△41	29
当期末残高	121	150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,790	63,272
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△912	△1,065
当期純利益	2,195	2,455
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の従持信託への譲渡	273	—
自己株式の従持信託の譲受	△273	—
自己株式の従持信託からの売却	51	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	248
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,482</b>	<b>1,740</b>
当期末残高	63,272	65,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,255	5,165
減価償却費	3,133	3,665
のれん償却額	159	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219	179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	386	388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	9
受取利息及び受取配当金	△142	△141
為替差損益 (△は益)	18	33
保険金収入	△55	△40
支払利息	209	202
投資事業組合運用損益 (△は益)	166	168
匿名組合投資損益 (△は益)	54	114
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	76
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	140
固定資産除売却損益 (△は益)	105	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△684	△2,975
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△15	△376
賃貸資産の増加額	—	△1,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	467	△1,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	1,691
リース債務の支払額	△1,001	△1,316
事業構造改善費用	301	148
災害損失	—	305
その他	△115	300
小計	7,360	4,786
利息及び配当金の受取額	129	152
利息の支払額	△209	△202
事業再編による支出	△131	△41
法人税等の支払額	△1,051	△3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,097	1,247



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27	—
定期預金の満期による収入	—	24
有価証券の取得による支出	△6,191	△1,599
有価証券の売却による収入	1,599	4,514
有形固定資産の取得による支出	△888	△2,028
有形固定資産の除売却に伴う支出	△26	△10
無形固定資産の取得による支出	△423	△145
投資有価証券の取得による支出	△2,811	△3,607
投資有価証券の売却による収入	1,739	1,558
匿名組合出資金の払込による支出	△100	△15
投資事業組合等の分配収入	77	18
保険積立金の積立による支出	△102	△53
保険積立金の満期等による収入	130	40
その他	△486	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,510	△1,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145	75
長期借入れによる収入	273	—
長期借入金の返済による支出	△44	△112
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△913	△1,067
その他	△94	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,380	△1,125
現金及び現金同等物の期首残高	17,227	14,847
現金及び現金同等物の期末残高	14,847	13,721

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社（パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社、PT. パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル社他2社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたサンネットワーク北海道株式会社は、平成21年10月に当社の連結子会社であるサンネットワーク株式会社に吸収合併されました。</p>	<p>子会社8社（パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社、PT. パラマウントベッドインドネシア他1社、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル他2社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年6月より、PT. PBI トレーディングアンドサービスズを新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度に新たに設立した子会社2社（KPサービス株式会社、パラマウントベッドタイランド）は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社</p> <p>① 主要な会社等の名称 サンネットワーク岐阜株式会社 サンネットワークリブ株式会社</p> <p>② 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>① 主要な会社等の名称 KPサービス株式会社 パラマウントベッドタイランド サンネットワーク岐阜株式会社 サンネットワークリブ株式会社</p> <p>② 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料 主に総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>① たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 関連会社株式 持分法非適用関連会社株式については移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 原則として時価法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)、国内連結子会社の賃貸資産については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 賃貸資産 3～8年 その他 (工具器具備品等) 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)、国内連結子会社の賃貸資産については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 賃貸資産 3～8年 その他 (工具器具備品等) 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 原則として、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却に関する事項	_____	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却をすることとしております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	_____
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却をすることとしております。</p>	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2)「スクラップ売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ売却益」は、25百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸資産の増加額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸貸資産の増加額」は、△562百万円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。			1. 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	173	住宅資金借入債務	従業員	135	住宅資金借入債務
(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 みずほファクター㈱ 607百万円			(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 みずほファクター㈱ 1,111百万円		
※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 12百万円			※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 23百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 242百万円		※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 266百万円	
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,258百万円 賞与引当金繰入額 481百万円 役員賞与引当金繰入額 85百万円 貸倒引当金繰入額 52百万円 環境対策引当金繰入額 21百万円		※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,431百万円 賞与引当金繰入額 570百万円 役員賞与引当金繰入額 97百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 環境対策引当金繰入額 3百万円	
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 761百万円		※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,000百万円	
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具等 1百万円		※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具等 27百万円	
※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) 建物及び構築物 76百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 8百万円 (売却損) 機械装置及び運搬具等 10百万円 計 106百万円		※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (除却損) 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 その他 8百万円 (売却損) 機械装置及び運搬具等 20百万円 計 54百万円	
※6. 連結子会社コロナ・メディカルにおけるリストラクチャリングに伴う割増退職金等であります。		※6. 連結子会社コロナ・メディカルにおけるリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。	
7. _____		※7. 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,349百万円
少数株主に係る包括利益	65
計	2,414
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	211百万円
為替換算調整勘定	△61
計	150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式(注)				
普通株式	1,266,074	991	137,000	1,130,065
普通株式(従持信託所有分)	—	137,000	25,700	111,300
合計	1,266,074	137,991	162,700	1,241,365

(注) 1. 当該自己株式については、当社から「パラマウントベッド社員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。ただし、当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式(従持信託所有分)の自己株式の株式数の減少25,700株は従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	37
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—
合計		37

(注) 提出会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到達しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	456	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	456	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 1. 配当金20円のうち、5円は会社設立60周年記念配当によるものであります。

2. 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成22年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式（注）				
普通株式	1,130,065	1,260	—	1,131,325
普通株式（従持信託所有分）	111,300	—	52,900	58,400
合計	1,241,365	1,260	52,900	1,189,725

(注) 1. 当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。ただし、当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結財務諸表に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式（従持信託所有分）の自己株式の株式数の減少52,900株は従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	88
	合計	88

(注) 提出会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到達しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	608	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	457	15	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	609	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成23年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めずに表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,874百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,431百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△7,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,847百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る負債の額は、2,800百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	13,874百万円	有価証券勘定	8,557百万円	計	22,431百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△7,557百万円	現金及び現金同等物	14,847百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,222百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,216百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△5,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,721百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る負債の額は、2,046百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,222百万円	有価証券勘定	7,994百万円	計	19,216百万円	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△5,494百万円	現金及び現金同等物	13,721百万円
現金及び預金勘定	13,874百万円																						
有価証券勘定	8,557百万円																						
計	22,431百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円																						
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△7,557百万円																						
現金及び現金同等物	14,847百万円																						
現金及び預金勘定	11,222百万円																						
有価証券勘定	7,994百万円																						
計	19,216百万円																						
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△5,494百万円																						
現金及び現金同等物	13,721百万円																						

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	591	△108
	(3) その他	—	—	—
	小計	700	591	△108
合計		700	591	△108

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	823	341	481
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,441	1,421	19
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,962	3,908	53
	小計	6,226	5,671	555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,709	2,827	△118
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,465	8,142	△676
	小計	10,176	10,971	△794
合計		16,403	16,643	△239

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 122百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	605	25	—
(3) その他	448	35	14
合計	1,053	61	14

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	591	△108
	(3) その他	—	—	—
	小計	700	591	△108
合計		700	591	△108

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	714	333	381
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,738	1,713	24
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,686	2,625	61
	小計	5,139	4,672	467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	9	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,418	2,491	△72
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,390	9,861	△470
	小計	11,818	12,362	△543
合計		16,958	17,034	△75

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 135百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について140百万円減損処理を行っております。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	200	1	—
(3) その他	404	13	—
合計	604	14	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	392	302	△28	△28
合計		392	302	△28	△28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、ポイント制度を導入すると共に、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内子会社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	325,177百万円	403,992百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円	458,224百万円
差引額	△177,616百万円	△54,232百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.1% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.3% (自平成23年3月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高47,948百万円と前年度からの繰越不足金残高6,283百万円の合計が、上記(1)の差引額の主な要因であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,888	△2,990
(2) 年金資産 (百万円)	59	48
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (百万円)	△2,829	△2,942
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	104	△37
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	609	481
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5) (百万円)	△2,115	△2,498
(7) 前払年金費用 (百万円)	2	4
(8) 退職給付引当金 (6-7) (百万円)	△2,118	△2,502

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	230	234
(2) 利息費用 (百万円)	48	52
(3) 期待運用収益 (百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	46	54
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	128	128
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)	216	233
(7) 確定拠出年金掛金 (百万円)	95	96
(8) その他 (百万円)	14	12
(9) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8) (百万円)	780	813

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 教理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ベッド関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,635	856	2,106	45,598	—	45,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301	1,469	2	1,773	(1,773)	—
計	42,936	2,325	2,108	47,371	(1,773)	45,598
営業費用	37,716	2,027	2,491	42,235	(1,391)	40,844
営業利益 (又は営業損失)	5,220	297	(383)	5,135	(381)	4,753
II 資産	58,330	2,990	1,474	62,794	22,791	85,586

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国

(2) ヨーロッパ : フランス共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,276百万円であり、親会社での現預金、有価証券及び投資有価証券であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	中東	北中米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,103	177	8	2,109	141	3,539
II 連結売上高 (百万円)						45,598
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.4	0.4	0.0	4.6	0.3	7.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国、マレーシア

(2) 中東 : サウジアラビア王国、クウェート国

(3) 北中米 : アメリカ合衆国

(4) ヨーロッパ : フランス共和国、ウズベキスタン共和国

(5) その他の地域 : ブラジル連邦共和国、チュニジア共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具 備品	その他		
外部顧客への売上高	25,376	3,889	3,995	2,840	12,010	4,761	52,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
49,651	1,507	276	1,298	138	52,873

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	ベッド関連事業	合計
減損損失	43	43

(注) 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	189	189
当期末残高	459	459

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,073.30円	1株当たり純資産額	2,124.26円
1株当たり当期純利益金額	72.18円	1株当たり当期純利益金額	80.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,195	2,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,195	2,455
期中平均株式数 (株)	30,422,120	30,467,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	60,065	110,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(コロナ・メディカル)発行の新株予約権1種類(新株予約権の数516個)。	—————

従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表等において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び当連結会計年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,061	8,766
受取手形	2,859	3,739
売掛金	9,533	11,649
有価証券	8,557	7,994
商品及び製品	2,480	3,336
仕掛品	136	228
原材料及び貯蔵品	432	591
前渡金	7	—
前払費用	25	43
繰延税金資産	625	715
その他	183	242
貸倒引当金	△1	△15
流動資産合計	36,900	37,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,981	22,184
減価償却累計額	△13,820	△14,330
建物(純額)	8,161	7,853
構築物	1,180	1,194
減価償却累計額	△952	△992
構築物(純額)	227	202
機械及び装置	5,975	5,852
減価償却累計額	△4,552	△4,571
機械及び装置(純額)	1,423	1,281
車両運搬具	127	110
減価償却累計額	△118	△101
車両運搬具(純額)	8	9
工具、器具及び備品	6,279	6,544
減価償却累計額	△5,385	△5,669
工具、器具及び備品(純額)	893	875
土地	8,103	8,103
リース資産	302	302
減価償却累計額	△182	△258
リース資産(純額)	120	43
建設仮勘定	127	47
有形固定資産合計	19,065	18,416
無形固定資産		
借地権	932	932
ソフトウェア	717	513
その他	21	12
無形固定資産合計	1,671	1,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,657	9,775
関係会社株式	1,426	1,432
出資金	7	7
関係会社出資金	760	760
関係会社長期貸付金	3,318	6,857
破産更生債権等	34	38
長期前払費用	25	21
保険積立金	1,291	1,343
従業員長期貸付金	0	1
特定包括信託	597	482
繰延税金資産	1,179	1,329
その他	947	924
貸倒引当金	△740	△1,047
投資その他の資産合計	17,507	21,926
固定資産合計	38,244	41,802
資産合計	75,144	79,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,151	5,146
リース債務	79	41
未払金	888	1,300
未払費用	326	354
未払消費税等	218	218
未払法人税等	2,045	1,863
前受金	30	41
預り金	128	135
賞与引当金	719	875
役員賞与引当金	85	97
その他	4	13
流動負債合計	8,678	10,088
固定負債		
長期借入金	229	116
リース債務	46	4
退職給付引当金	1,870	2,222
環境対策引当金	44	44
その他	555	596
固定負債合計	2,745	2,984
負債合計	11,423	13,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金		
資本準備金	7,276	7,276
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	7,276	7,276
利益剰余金		
利益準備金	557	557
その他利益剰余金		
圧縮積立金	3	3
別途積立金	51,045	51,045
繰越利益剰余金	1,708	3,765
利益剰余金合計	53,315	55,371
自己株式	△3,380	△3,277
株主資本合計	63,802	65,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	△28
評価・換算差額等合計	△119	△28
新株予約権	37	88
純資産合計	63,721	66,021
負債純資産合計	75,144	79,095

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	31,982	37,156
商品売上高	5,834	7,104
売上高合計	37,817	44,260
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,826	2,221
当期製品製造原価	17,927	21,841
その他売上原価	12	9
合計	20,765	24,072
製品他勘定振替高	480	509
製品期末たな卸高	2,221	3,013
製品売上原価	18,063	20,548
商品売上原価		
商品期首たな卸高	246	259
当期商品仕入高	4,849	5,908
合計	5,096	6,167
商品他勘定振替高	3	3
商品期末たな卸高	259	323
商品売上原価	4,833	5,841
売上原価合計	22,897	26,390
売上総利益	14,920	17,870
販売費及び一般管理費	10,450	11,388
営業利益	4,469	6,482
営業外収益		
受取利息	58	61
有価証券利息	71	84
受取配当金	43	43
保険金収入	40	37
受取賃貸料	72	102
スクラップ売却益	—	46
その他	68	54
営業外収益合計	356	429
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	67	95
賃貸収入原価	20	39
投資事業組合運用損	166	168
匿名組合投資損失	54	114
その他	3	31
営業外費用合計	318	454
経常利益	4,506	6,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	61	14
固定資産売却益	0	10
償却債権取立益	0	—
その他	—	4
特別利益合計	62	29
<b>特別損失</b>		
投資有価証券償還損	—	94
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	—	140
固定資産除売却損	95	29
関係会社貸倒引当金繰入額	413	318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
災害による損失	—	142
特別損失合計	524	799
税引前当期純利益	4,044	5,687
法人税、住民税及び事業税	2,308	2,878
法人税等調整額	△345	△313
法人税等合計	1,963	2,565
当期純利益	2,081	3,122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,591	6,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,591	6,591
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,276	7,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,276	7,276
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,276	7,276
当期変動額		
自己株式の従持信託への譲渡	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	7,276	7,276
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	557	557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557	557
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	3
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	52,451	51,045
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,406	—
当期変動額合計	△1,406	—
当期末残高	51,045	51,045



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△757	1,708
<b>当期変動額</b>		
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	1,406	—
剰余金の配当	△912	△1,065
当期純利益	2,081	3,122
自己株式の従持信託への譲渡	△109	—
当期変動額合計	2,466	2,056
当期末残高	1,708	3,765
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	52,255	53,315
<b>当期変動額</b>		
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△912	△1,065
当期純利益	2,081	3,122
自己株式の従持信託への譲渡	△109	—
当期変動額合計	1,060	2,056
当期末残高	53,315	55,371
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,539	△3,158
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の従持信託への譲渡	382	—
当期変動額合計	381	△2
当期末残高	△3,158	△3,160
<b>自己株式（従持信託所有分）</b>		
前期末残高	—	△222
<b>当期変動額</b>		
自己株式の従持信託の譲受	△273	—
自己株式の従持信託からの売却	51	105
当期変動額合計	△222	105
当期末残高	△222	△116
<b>自己株式合計</b>		
前期末残高	△3,539	△3,380
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の従持信託への譲渡	382	—
自己株式の従持信託の譲受	△273	—
自己株式の従持信託からの売却	51	105
当期変動額合計	158	103
当期末残高	△3,380	△3,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,583	63,802
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△912	△1,065
当期純利益	2,081	3,122
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の従持信託への譲渡	273	—
自己株式の従持信託の譲受	△273	—
自己株式の従持信託からの売却	51	105
当期変動額合計	1,218	2,159
当期末残高	63,802	65,962
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△330	△119
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	90
当期変動額合計	211	90
当期末残高	△119	△28
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△330	△119
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	90
当期変動額合計	211	90
当期末残高	△119	△28
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	37
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	50
当期変動額合計	37	50
当期末残高	37	88
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	62,253	63,721
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△912	△1,065
当期純利益	2,081	3,122
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の従持信託への譲渡	273	—
自己株式の従持信託の譲受	△273	—
自己株式の従持信託からの売却	51	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	141
当期変動額合計	1,468	2,300
当期末残高	63,721	66,021

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ①代表取締役の異動  
該当事項はありません
- ②その他の役員の異動  
・退任予定補欠監査役  
田口 武尚

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「1. 経営成績」に記載しております。

①生産実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	25,119	28,029	11.6
マットレス	2,700	4,195	55.4
病室用家具	3,486	4,268	22.4
医療用器具備品	2,143	1,998	△6.8
その他	1,014	1,095	8.0
合 計	34,464	39,587	14.9

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

②商品仕入実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
病室用家具他	5,549	6,671	20.2
合 計	5,549	6,671	20.2

③受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。